【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第79期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　酒井　一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門１丁目９番９号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長　　藤川　靖行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門１丁目９番９号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長　　藤川　靖行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	12,980,135	13,633,227	27,541,409
経常利益	（千円）	648,029	627,118	1,581,472
親会社株主に帰属する中間（当期）純損益	（千円）	431,314	427,077	1,763,114
中間包括利益又は包括利益	（千円）	419,059	1,606,691	2,364,932
純資産	（千円）	30,117,874	32,841,856	31,677,204
総資産	（千円）	43,452,558	44,629,333	43,936,308
１株当たり中間（当期）純損益	（円）	50.45	49.69	205.93
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	69.1	73.4	71.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	891,748	△541,339	878,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△376,280	884,975	△561,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△475,288	△1,228,381	△1,517,689
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	7,462,311	5,622,503	6,492,851

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における当企業グループを取り巻く事業環境は、超大国のパワーゲームによる世界秩序のスクラップ＆ビルドが進む中、米国関税政策や中東情勢の更なる混迷に伴うスタグフレーションリスクがくすぶる世界情勢のまま推移しました。

実体経済面では、第四次産業革命であるＡＩ関連の巨大建設投資が加速度的に進む一方で、中東産原油に依存する日本やＡＳＥＡＮ諸国で石油由来製品の価格上昇が続き、建設機械市場でも一部で停滞傾向が見られました。

このような情勢の下で当企業グループでは、中期経営計画2031を策定し、成長に向けた製品投入能力の増強、市場別販売戦略強化、新事業領域開拓、ＡＩ・ＤＸ活用による業務改革と高付加価値化、人的資本投資と生産性向上の両立政策を進めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は、北米向け販売が好調に推移するとともに、国内向け販売が回復に転じました結果、前年同期比5.0%増の13,633,227千円となりました。営業利益は、人件費等の増加により、前年同期比4.3%減の654,649千円、経常利益は同3.2%減の627,118千円、親会社株主に帰属する中間純利益は同1.0%減の427,077千円となりました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、国土強靭化実施中期計画を背景とした堅調な政府建設投資が見込まれる中、アスファルト価格急騰に伴う工事停滞が徐々に解消し、前年同期比2.9%増の6,487,824千円となりました。

海外向け売上高は、北米販売が好調に推移し、前年同期比7.1%増の7,145,403千円となりました。

北米向け売上高は、堅調な道路建設投資に加え、ＡＩ関連の建設投資が急拡大し、前年同期比31.0%増の4,085,318千円となりました。

アジア向け売上高は、石油由来製品の価格高騰による公共投資停滞、インドネシア及び中国経済の混迷により、前年同期比16.5%減の2,596,666千円となりました。

その他市場向け売上高は、大洋州が回復に転じるとともに、中南米の市場開拓が進み、前年同期比3.9%増の463,418千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、アジア向け販売が減少したものの、国内販売及びグループ企業向け製品・部品輸出が増加に転じ、総売上高は前年同期比0.3%増の9,860,850千円、営業利益は同15倍の52,397千円となりました。

海外

米国では、ＡＩ関連の建設需要拡大に伴い、総売上高は前年同期比30.9%増の4,100,362千円、営業利益は同19.6%増の353,773千円になりました。

インドネシアでは、国内販売、第三国向け輸出ともに減少基調に推移し、総売上高は前年同期比7.2%減の2,821,872千円、営業利益は同23.1%減の308,409千円となりました。

中国では、厳しい事業環境の中で国内販売が微増となる一方、グループ企業向け製品・部品輸出がサプライチェーン修正により減少し、総売上高は前年同期比2.0%増の498,410千円、営業利益は同28,994千円減少し、38,525千円の損失となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ693,025千円増加し、44,629,333千円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が1,503,554千円増加し、現金及び預金が870,301千円減少、受取手形及び売掛金が342,653千円減少、電子記録債権が59,054千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ668,990千円減少し、26,876,145千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が1,359,599千円増加、無形固定資産が49,100千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,362,015千円増加し、17,753,188千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が426,757千円増加し、短期借入金が525,043千円減少、電子記録債務が329,521千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ834,476千円減少し、9,150,822千円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ362,849千円増加し、2,636,654千円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が931,316千円増加、為替換算調整勘定が246,053千円増加し、利益剰余金が104,577千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,164,652千円増加し、32,841,856千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、73.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ870,347千円減少（前中間連結会計期間の資金は、136,982千円減少）し、当中間連結会計期間末の資金は5,622,503千円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、541,339千円（前中間連結会計期間は、891,748千円の資金増加）であります。

これは主に、税金等調整前中間純利益648,443千円や棚卸資産の増加額1,335,815千円、仕入債務の増加額91,338千円、売上債権の減少額434,702千円、及び減価償却費等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、884,975千円（前中間連結会計期間は、376,280千円の資金減少）であります。

これは主に、投資有価証券の売却による収入1,104,482千円、有形固定資産の取得による支出188,475千円及び無形固定資産の取得による支出31,349千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,228,381千円（前中間連結会計期間は、475,288千円の資金減少）であります。

これは主に、配当金の支払額531,655千円、短期借入金の純減額458,095千円、長期借入金の返済による支出119,206千円を反映したものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、479,483千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	29,980,000
計	29,980,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,935,234	8,935,234	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	8,935,234	8,935,234	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年７月22日（注）	44	8,935	46,278	3,471,337	46,278	6,940,355

（注）特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格　　2,066円

資本組入額　1,033円00銭

割当先　　当社取締役及び執行役員15名

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１ 赤坂インターシティＡＩＲ	786	9.12
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町１－５－５ （東京都中央区晴海１－８－12）	415	4.81
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	415	4.81
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１－６－６ 日本生命証券管理部内 （東京都港区赤坂１－８－１ 赤坂インターシティＡＩＲ）	301	3.49
第一生命保険株式会社 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区有楽町１－13－１ （東京都中央区晴海１－８－12）	297	3.44
酒井　一郎	東京都港区	287	3.32
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	178	2.06
ニチレキグループ株式会社	東京都千代田区九段北４－３－29	163	1.89
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中４－４－３４	134	1.55
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋１－１８－６	124	1.44
計	－	3,102	35.99

（注）１．上記のほか、自己株式が315,500株あります。
２．当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 315,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,558,100	85,581	―
単元未満株式	普通株式 61,634	―	―
発行済株式総数	8,935,234	―	―
総株主の議決権	―	85,581	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
酒井重工業株式会社	東京都港区芝大門１丁目９番９号	315,500	―	315,500	3.53
計	―	315,500	―	315,500	3.53

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,552,672	5,682,371
受取手形及び売掛金	6,406,088	6,063,435
電子記録債権	1,239,009	1,179,955
商品及び製品	4,797,586	5,320,975
仕掛品	1,303,984	1,433,039
原材料及び貯蔵品	4,870,968	5,722,078
その他	2,375,501	1,475,559
貸倒引当金	△675	△1,270
流動資産合計	27,545,135	26,876,145
固定資産		
有形固定資産	7,951,841	7,953,441
無形固定資産	528,179	577,279
投資その他の資産		
投資有価証券	6,116,749	7,476,348
その他	1,794,402	1,746,117
投資その他の資産合計	7,911,151	9,222,466
固定資産合計	16,391,172	17,753,188
資産合計	43,936,308	44,629,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,247,082	1,673,840
電子記録債務	1,316,195	986,673
短期借入金	4,613,087	4,088,044
未払法人税等	388,349	250,249
製品保証引当金	403,764	389,352
その他	2,016,818	1,762,661
流動負債合計	9,985,298	9,150,822
固定負債		
長期借入金	78,848	65,818
退職給付に係る負債	255,984	266,859
その他	1,938,972	2,303,977
固定負債合計	2,273,805	2,636,654
負債合計	12,259,103	11,787,476

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,425,058	3,471,337
資本剰余金	6,671,002	6,717,280
利益剰余金	15,297,436	15,192,859
自己株式	△412,617	△412,952
株主資本合計	24,980,880	24,968,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,601,881	4,533,198
為替換算調整勘定	3,027,499	3,273,552
退職給付に係る調整累計額	△15,328	△18,280
その他の包括利益累計額合計	6,614,051	7,788,469
非支配株主持分	82,272	84,862
純資産合計	31,677,204	32,841,856
負債純資産合計	43,936,308	44,629,333

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	12,980,135	13,633,227
売上原価	9,264,399	9,722,520
売上総利益	3,715,735	3,910,707
販売費及び一般管理費		
運搬費	168,178	179,402
給料及び賞与	1,365,384	1,485,417
技術研究費	476,097	479,483
その他	1,021,782	1,111,754
販売費及び一般管理費合計	3,031,443	3,256,058
営業利益	684,292	654,649
営業外収益		
受取利息	5,172	7,617
受取配当金	140,367	150,674
その他	15,025	38,020
営業外収益合計	160,565	196,312
営業外費用		
支払利息	111,079	84,514
金融手数料	37,356	43,695
為替差損	34,251	94,870
その他	14,140	762
営業外費用合計	196,827	223,843
経常利益	648,029	627,118
特別利益		
固定資産売却益	2,284	－
固定資産受贈益	－	21,153
投資有価証券売却益	35,227	443
特別利益合計	37,511	21,597
特別損失		
固定資産売却損	－	272
固定資産除却損	60	－
特別損失合計	60	272
税金等調整前中間純利益	685,480	648,443
法人税等	251,272	218,924
中間純利益	434,208	429,518
非支配株主に帰属する中間純利益	2,893	2,441
親会社株主に帰属する中間純利益	431,314	427,077

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	434,208	429,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	737,093	931,316
為替換算調整勘定	△751,774	248,807
退職給付に係る調整額	△467	△2,951
その他の包括利益合計	△15,148	1,177,172
中間包括利益	419,059	1,606,691
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	422,673	1,601,525
非支配株主に係る中間包括利益	△3,613	5,165

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	685,480	648,443
減価償却費	359,351	385,916
貸倒引当金の増減額（△は減少）	57	613
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△14,156	△14,412
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,679	5,708
受取利息及び受取配当金	△145,540	△158,291
支払利息	111,079	84,514
投資有価証券売却損益（△は益）	△35,227	△443
固定資産売却損益（△は益）	△2,284	272
固定資産受贈益	―	△21,153
固定資産除却損	60	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,014,371	434,702
棚卸資産の増減額（△は増加）	143,206	△1,335,815
前払費用の増減額（△は増加）	17,174	△99,062
未収入金の増減額（△は増加）	244,391	△964
仕入債務の増減額（△は減少）	449,281	91,338
未払費用の増減額（△は減少）	△78,535	△352,385
その他	309,950	96,607
小計	1,048,598	△234,413
利息及び配当金の受取額	147,205	161,086
利息の支払額	△111,234	△94,264
法人税等の支払額	△192,821	△373,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,748	△541,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414,692	△188,475
有形固定資産の売却による収入	6,975	168
無形固定資産の取得による支出	△9,444	△31,349
投資有価証券の売却による収入	40,584	1,104,482
貸付金の回収による収入	295	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,280	884,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	160,981	△458,095
長期借入れによる収入	100,000	―
長期借入金の返済による支出	△119,206	△119,206
自己株式の取得による支出	△669	△335
配当金の支払額	△516,120	△531,655
非支配株主への配当金の支払額	△1,632	△2,605
その他	△98,641	△116,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,288	△1,228,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177,162	14,397
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△136,982	△870,347
現金及び現金同等物の期首残高	7,599,293	6,492,851
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,462,311	5,622,503

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	7,531,018千円	5,682,371千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△68,707	△59,867
現金及び現金同等物	7,462,311	5,622,503

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	516,120	60.5	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	385,892	45.0	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	531,655	62.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	387,888	45.0	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,643,350	3,118,250	1,196,506	22,028	12,980,135	－	12,980,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,185,177	15,170	1,845,118	466,446	3,511,913	△3,511,913	－
計	9,828,528	3,133,420	3,041,625	488,475	16,492,049	△3,511,913	12,980,135
セグメント利益又は損失（△）	3,243	295,807	400,951	△9,530	690,472	△6,180	684,292

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,180千円は、主にセグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,383,958	4,085,318	1,073,293	90,657	13,633,227	－	13,633,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,476,891	15,043	1,748,579	407,753	3,648,268	△3,648,268	－
計	9,860,850	4,100,362	2,821,872	498,410	17,281,495	△3,648,268	13,633,227
セグメント利益又は損失（△）	52,397	353,773	308,409	△38,525	676,054	△21,405	654,649

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△21,405千円は、主にセグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	米国	インドネシア	中国	
主たる地域市場					
日本	6,307,103	－	－	－	6,307,103
北米	－	3,118,250	－	－	3,118,250
アジア	1,890,237	－	1,196,506	22,028	3,108,772
その他	446,010	－	－	－	446,010
外部顧客への売上高	8,643,350	3,118,250	1,196,506	22,028	12,980,135

（注）主要な財又はサービスラインは、主に道路建設機械です。また、収益認識の時期は、すべて一時点で認識されます。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	米国	インドネシア	中国	
主たる地域市場					
日本	6,487,824	－	－	－	6,487,824
北米	－	4,085,318	－	－	4,085,318
アジア	1,432,715	－	1,073,293	90,657	2,596,666
その他	463,418	－	－	－	463,418
外部顧客への売上高	8,383,958	4,085,318	1,073,293	90,657	13,633,227

（注）主要な財又はサービスラインは、主に道路建設機械です。また、収益認識の時期は、すべて一時点で認識されます。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	50円45銭	49円69銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	431,314	427,077
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	431,314	427,077
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,549	8,594

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

（イ）中間配当による配当金の総額……387,888千円

（ロ）１株当たりの金額……45円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

酒井重工業株式会社

取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田邊　晴康

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　並木　俊朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。